

# 赤穂市における子どもをとりまく現状と人口推計

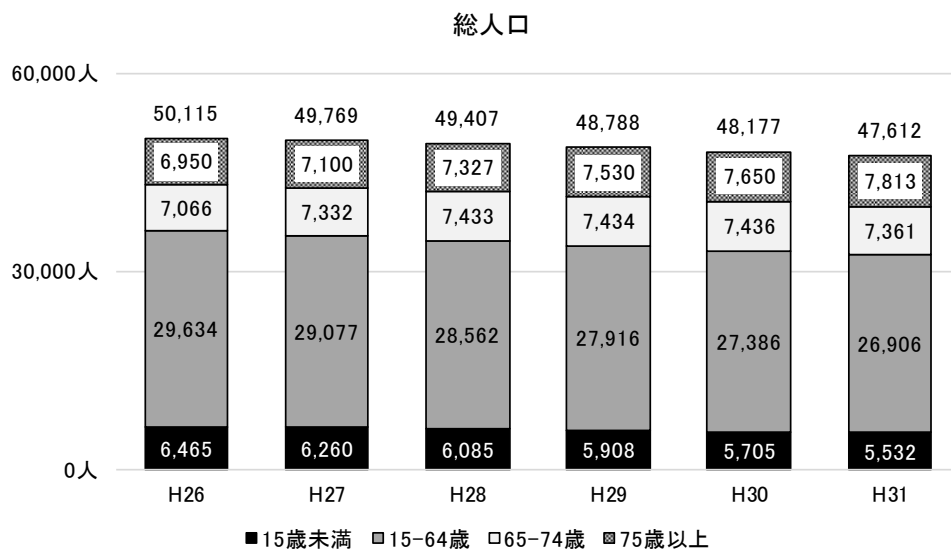
## 1. 現状

### (1) 人口の推移

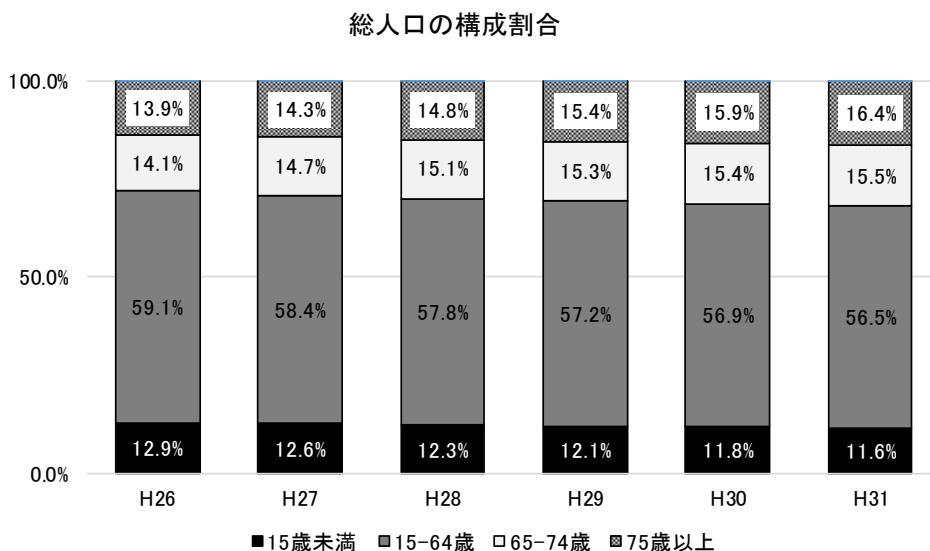
#### ① 総人口及び構成割合

総人口は、平成26年の50,115人から平成31年の47,612人まで減少傾向で推移しています。15歳未満、15-64歳はともに減少傾向で推移しています。また、65-74歳は、増加傾向で推移していましたが、平成31年に減少に転じています。75歳以上は増加傾向で推移し、平成29年以降65-74歳を上回っています。

総人口の構成割合は、15歳未満、15-64歳はともに減少傾向で推移し、65-74歳、75歳以上はともに増加傾向で推移しています。



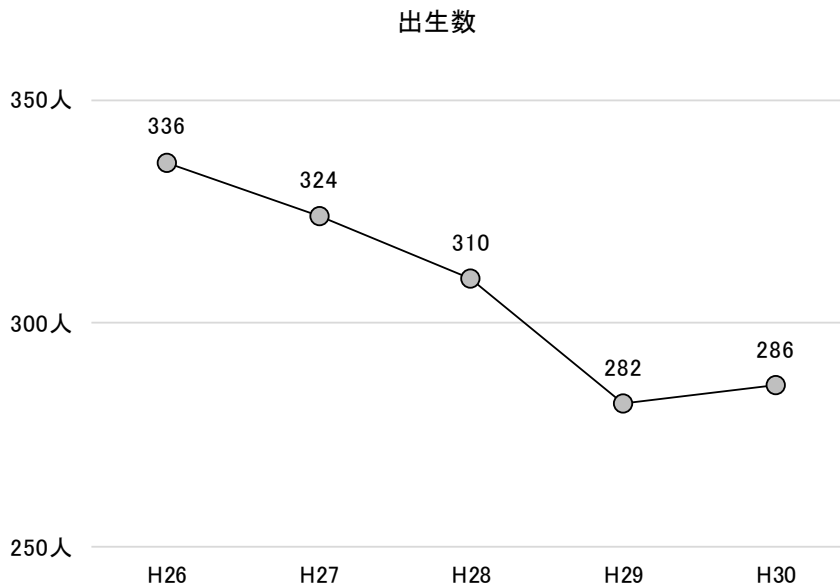
資料) 住民基本台帳(4月1日時点)



資料) 住民基本台帳(4月1日時点)

## ②出生数

出生数は、平成 26 年の 336 人から平成 29 年の 282 人まで減少傾向で推移し、平成 29 年から平成 30 年にかけて、若干増加し 286 人となっています。

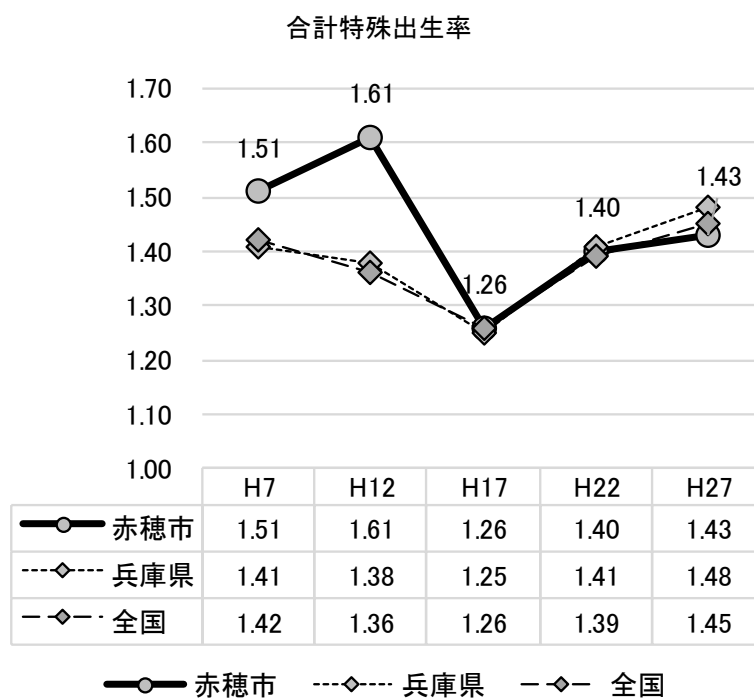


資料)「赤穂市の人口」

## ③合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成 7 年の 1.51 から平成 17 年の 1.26 まで減少し、その後、平成 27 年の 1.43 まで上昇しています。

全国・兵庫県と比較すると、赤穂市は平成 12 年までは全国・兵庫県を上回っていましたが、平成 17 年以降は、全国・兵庫県と同水準か、下回って推移しています。



資料)保健統計年報(兵庫県)

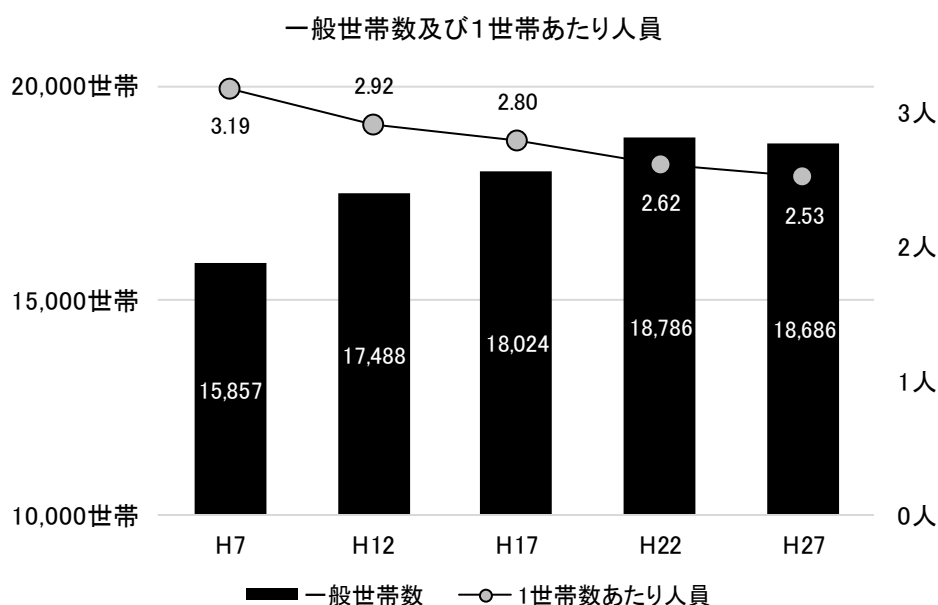
## (2)世帯の推移

### ①一般世帯数及び1世帯あたり人員

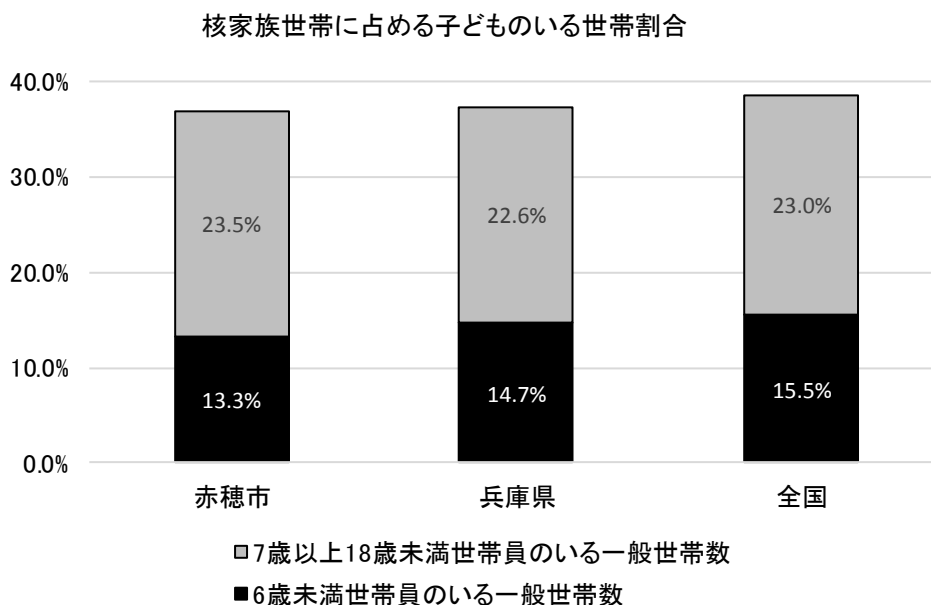
一般世帯数は、平成7年の15,857世帯から平成22年の18,786世帯まで増加し、平成27年に若干減少し、18,686世帯となっています。1世帯あたり人員は、平成7年の3.19人から平成27年の2.53人まで減少傾向で推移しています。

核家族世帯において子どものいる世帯の占める割合は、6歳未満世帯員のいる一般世帯数は13.3%、7歳以上18歳未満世帯員のいる一般世帯人員では23.5%となっています。

全国・兵庫県と比較すると、赤穂市は6歳未満世帯員のいる一般世帯数の割合は全国・兵庫県より低く、7歳以上18歳未満世帯員のいる一般世帯数の割合は全国・兵庫県より高くなっています。



資料)国勢調査

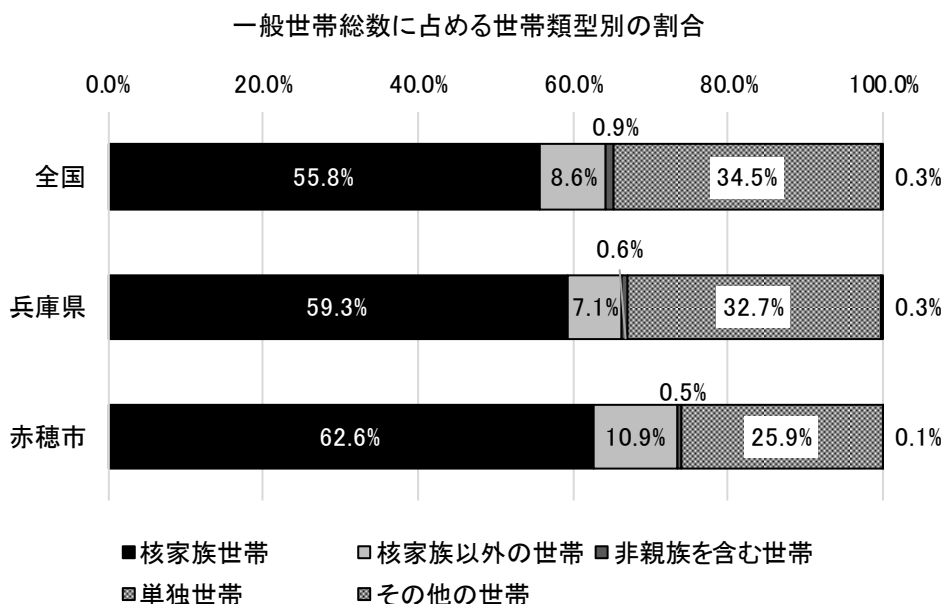


資料)国勢調査

## ②世帯類型別世帯

一般世帯数に占める世帯類型別の世帯数は、核家族世帯が62.6%で最も多く、単独世帯が25.9%、核家族以外の世帯が10.9%となっています。

全国・兵庫県と比較すると、赤穂市は、核家族世帯、核家族以外の世帯の割合が全国・兵庫県より高く、単独世帯の割合が全国・兵庫県より低くなっています。

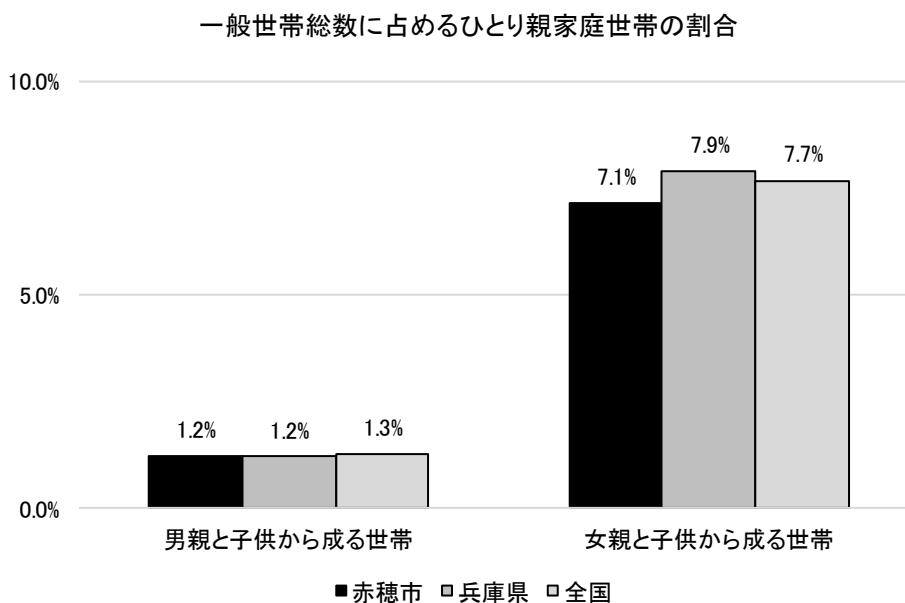


資料) 国勢調査

## ③ひとり親家庭世帯

一般世帯総数に占めるひとり親家庭世帯は、男親と子供から成る世帯が1.2%、女親と子供から成る世帯が7.1%となっています。

全国・兵庫県と比較すると、赤穂市は、男親と子供から成る世帯の割合は全国・兵庫県ほぼ同水準ですが、女親と子供から成る世帯の割合は全国・兵庫県より低くなっています。



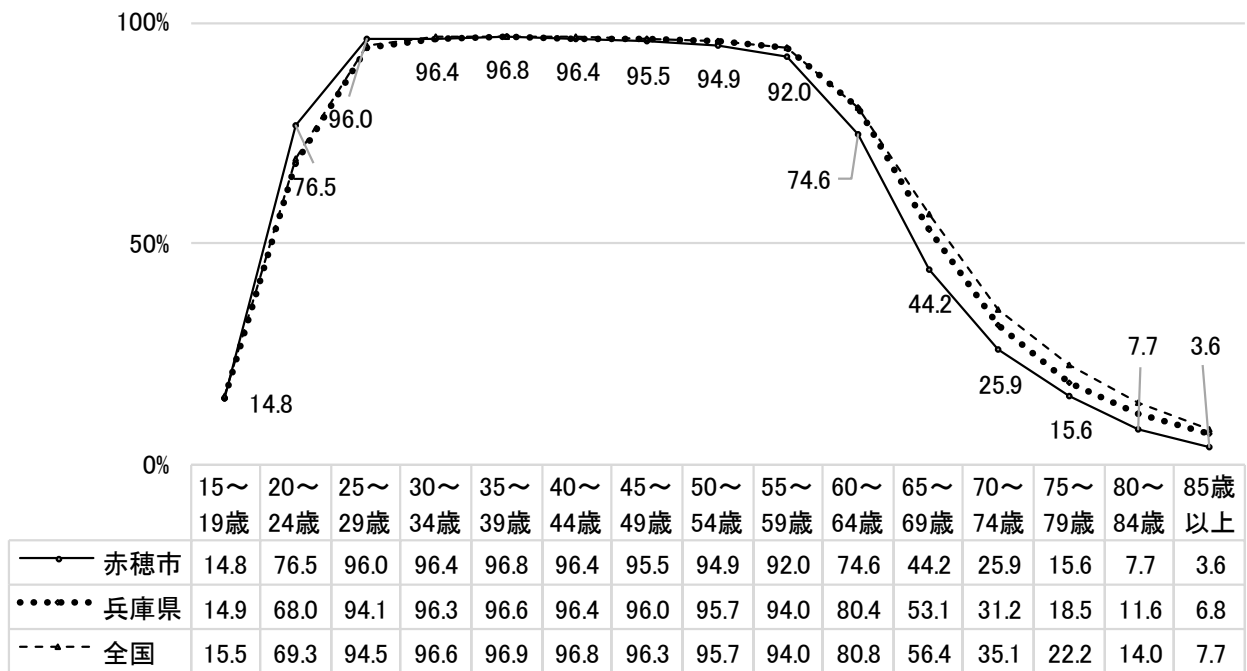
資料) 国勢調査

### (3) 就労の状況

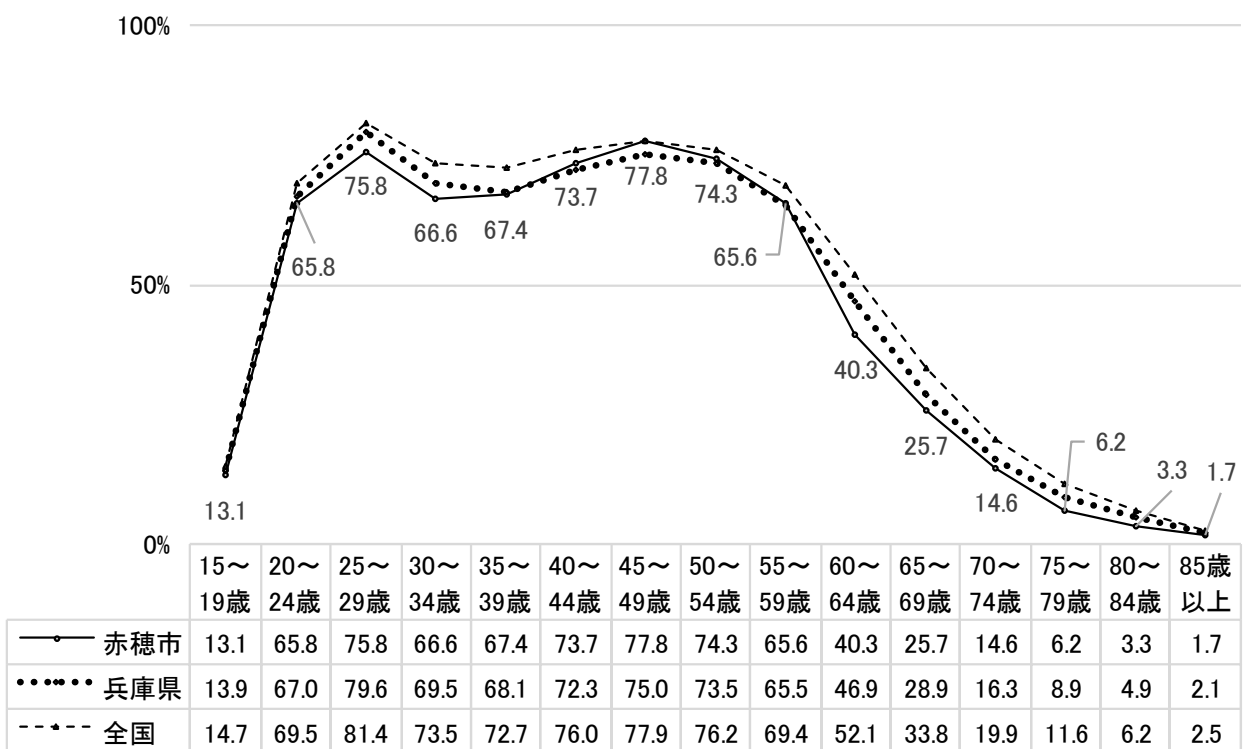
年齢階層別労働力率は、男性では25歳以上59歳までは9割を超えています。女性では25歳～29歳で7割を超えた後、30歳代が6割台となり、40歳～54歳まで再び7割台となるM字カーブを描いています。M字カーブは、女性が、結婚・出産期にあたる年代に労働力率が一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する傾向を表す全国的な傾向で、赤穂市も全国・兵庫県と同様の傾向を示しています。

年齢層別労働力率の状況

#### 【男性】



#### 【女性】



## 2. 将来人口

### ①量の見込みの前提となる人口推計結果

量の見込みを算出するにあたり、前提となる人口を推計しました。

(推計方法の概要)

■対象期間: 令和2年 ～ 令和6年(第2期赤穂市子ども・子育て支援事業計画の計画期間)

■推計方法: コーホート変化率法

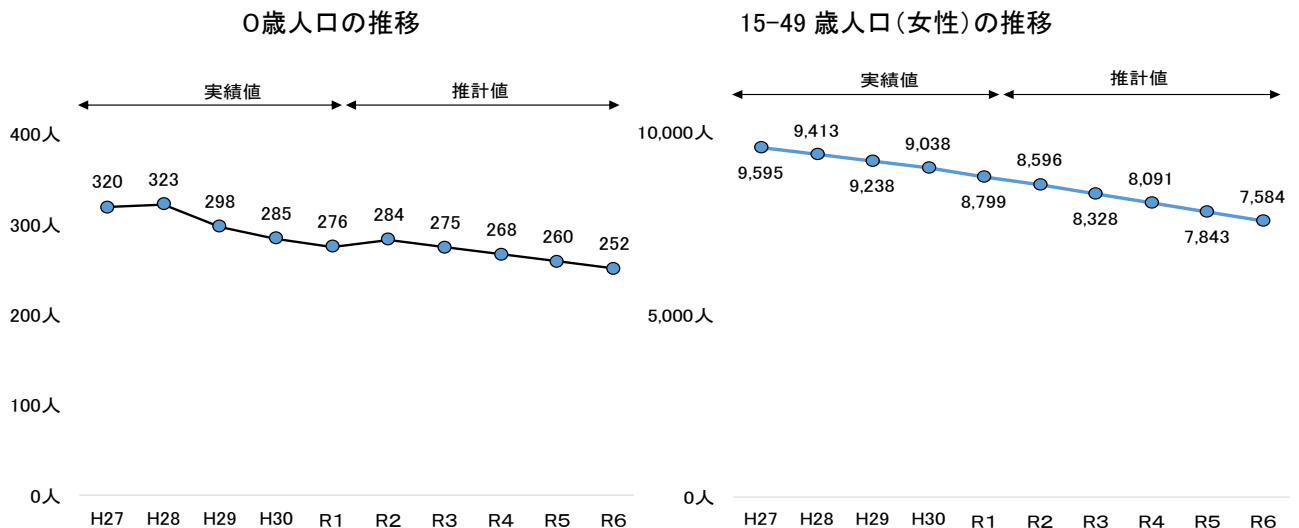
コーホート変化率法とは、過去の人口実績から年齢の変化率(例: 0歳から1歳への変化率)を算出し、基準年の性・年齢別人口(コーホート)をもとに、次の年の性・年齢別人口の変化率を用いて推計し、その繰り返しによって将来人口を推計した。

■過去の人口実績: 住民基本台帳(平成26年～平成31年 4月1日時点)

■人口推計の考え方

本市では、平成26年以降、出生数は減少傾向で推移していたが、平成29年から平成30年にかけて、若干ではあるが上昇に転じ、本年(令和元年)についても4月～7月実績によりさらに増加すると見込まれる。

一方、0歳人口に影響のある15～49歳の女性人口が減少するため、0歳人口及び総人口は今後、緩やかに減少していくことが見込まれる。



資料)住民基本台帳(4月1日時点)

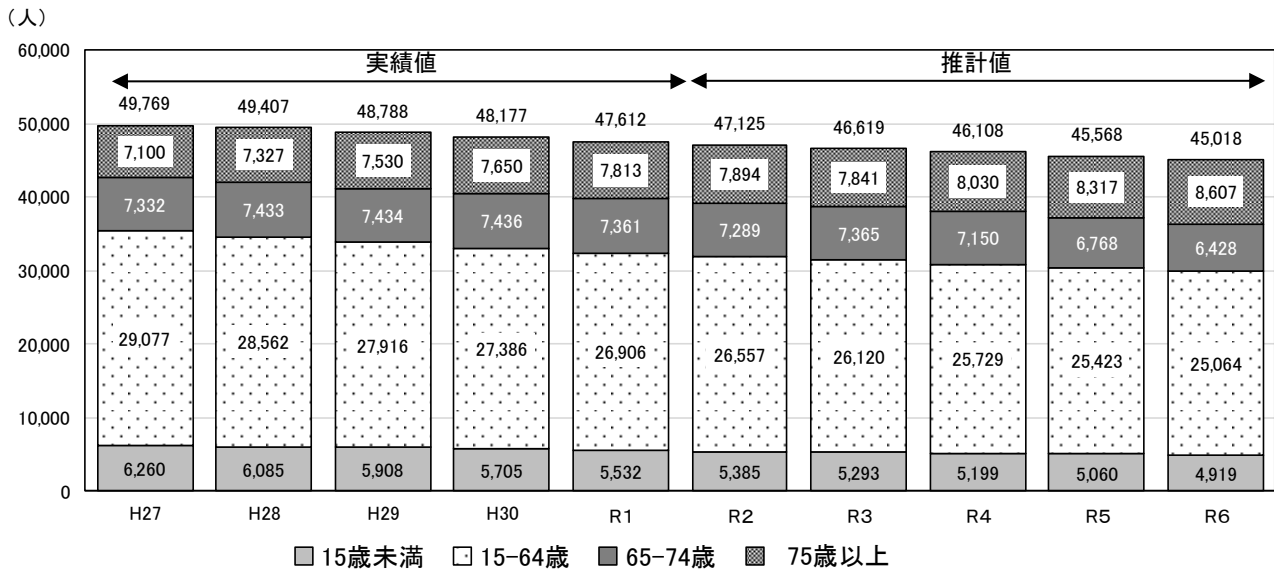
資料)住民基本台帳(4月1日時点)

## ②人口推計の結果

総人口は、令和2年の47,125人から令和6年の45,018人まで減少すると予測されます。

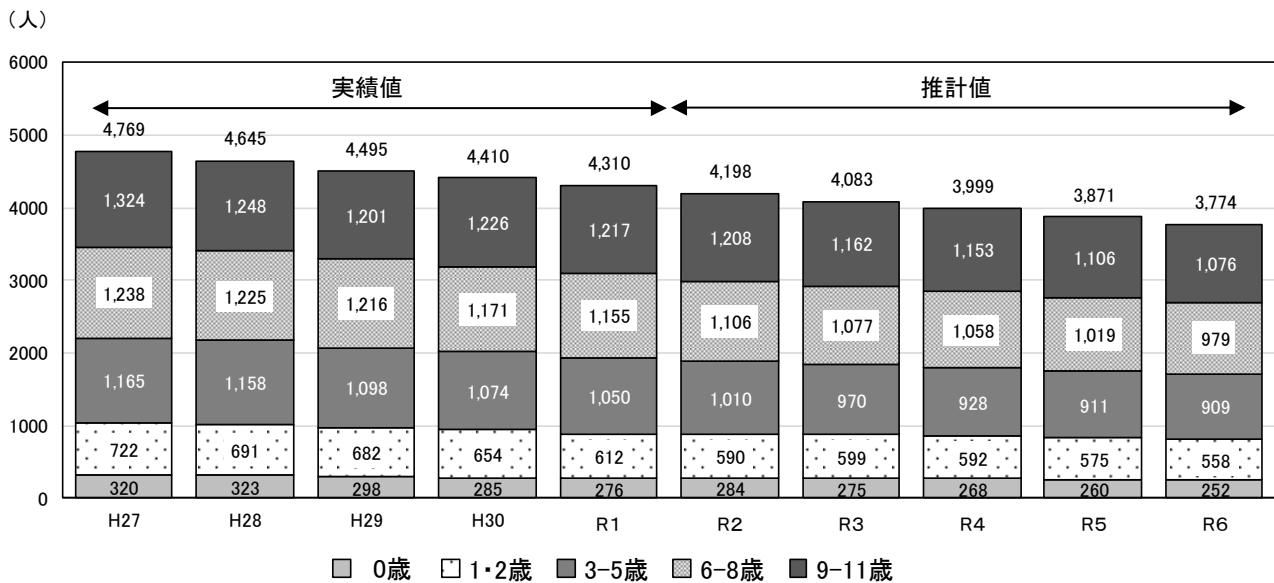
事業の対象となる子どもの人口（0～11歳）は、令和2年の4,198人から令和6年の3,774人まで減少すると予測されます。

総人口



資料) 住民基本台帳(4月1日時点)

事業の対象となる子どもの人口(0～11歳)



資料) 住民基本台帳(4月1日時点)